

平成21年6月期 決算短信(非連結)

平成21年8月12日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社ツノダ
コード番号 7308 URL <http://www.tu-bicycle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) ES部マネージャー
定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月28日

(氏名) 角田 重夫
(氏名) 渡邊 雅樹
配当支払開始予定日

TEL 0568-72-2331
平成21年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	412	0.1	89	△20.5	97	△17.5	35	△50.8
20年6月期	412	△1.7	112	0.7	117	2.5	71	△10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	6.74	—	2.0	4.1	21.7
20年6月期	13.26	—	3.9	4.5	27.3

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	2,281	1,658	72.7	331.54
20年6月期	2,475	1,772	71.6	340.86

(参考) 自己資本 21年6月期 1,658百万円 20年6月期 1,772百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	138	△74	△139	115
20年6月期	179	85	△246	190

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	2.00	—	5.00	7.00	36	52.8	2.1
21年6月期	—	2.00	—	5.00	7.00	35	103.9	2.1
22年6月期 (予想)	—	2.00	—	5.00	7.00		94.6	

3. 22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	205	0.8	48	△5.8	60	8.8	17	86.9	3.40
通期	410	△0.6	90	0.5	100	2.9	37	5.6	7.40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年6月期 7,735,000株 | 20年6月期 7,735,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年6月期 2,733,477株 | 20年6月期 2,535,991株 |

(注)1株当たり当期純利益の査定基礎となる株主数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想は添付資料3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期における我が国経済は、リーマンショックをはじめとする米国サブプライムローン問題による金融経済の混乱に加え、金融経済の混乱が実体経済にまで様々な悪影響を及ぼし、未曾有の経済危機の様相を呈してしまいました。その後迅速な各国政府の経済政策により、いったんは下げ止まったかに見える経済状況も、その実態が確実なものであるかどうかは、未だ定かでない状況です。

このような状況下において、当社は全社的構造改革の推進と、環境変化への対応を継続しております。

賃貸不動産事業部門においては、継続的に安定した賃料収入を得るため、的確な顧客ニーズの把握と管理サービスの付加価値の向上を追求しております。

自転車事業部門では、自社商品開発に加え、仕入商品による品揃えの強化にも積極的に取り組み、ブランド力を活かした事業強化に努めております。

この結果、売上高412百万円(前期比0.1%増)、営業利益89百万円(前期比20.5%減)、経常利益97百万円(前期比17.5%減)、当期純利益35百万円(前期比50.8%減)となりました。

② 部門別の概況

賃貸不動産事業部門

賃貸不動産事業部門は、事業用貸地において賃料収入が安定的に推移することができ、老朽化した賃貸マンションの大規模リフォーム(増築・改修)も完了しましたが、その効果は来期へと持ち越されます。

結果として、売上高は389百万円(前期比2.0%減)、売上総利益は265百万円(前期比3.7%減)となりました。

自転車事業部門

自転車事業部門は、新開発の通勤用スポーツ自転車が、景気の悪化に対する消費者の節約志向・健康志向・エコ志向などに適合しました。24時間使うことができ、便利で使いやすいネット店舗も消費者のニーズに応えることができました。

結果として、販売台数は1,110台(前期比41.8%増)、売上高は23百万円(前期比56.0%増)、売上総利益は7百万円(前期比59.0%増)となりました。

③ 次期の見通し

今後の我が国経済は、未曾有の世界経済危機がいったんは下げ止まったかに見えますが、金融経済は根本的に改善されたわけではなく、実体経済もリストラ効果か在庫水準の改善が見られるのみで、その収益力や成長力が根本的に回復したわけではありません。特にヨーロッパ金融経済のさらなる悪化が世界金融経済の回復を遅らせたり、先進国で成長が鈍化した実体経済が発展途上国のみにも偏重するようになると、経済全体のバランスが崩れる恐れもあると思われます。

このような状況の下、当社は安定的な収益基盤の確立に取り組みながら、持続的安定成長を模索するための努力を今後も継続してまいります。

賃貸不動産事業部門においては、賃貸マンションの満室経営に挑戦していく他(6月末現在入居率98%)、新たに中古賃貸マンション再開発計画も作り始めます。名古屋市中心部の土地再開発プロジェクトについては、慎重の上に慎重を重ねて計画案を作って参ります。

自転車部門においてはオリジナル自転車の開発と、EDWINブランド自転車の開発を行い、販売力の向上を目指します。またネット販売に続き、自転車販売店とタイアップして実店舗の実験店舗を開発します。

これらの経営努力により、来期の業績予想としましては、売上高410百万円(前期比0.6%減)、営業利益90百万円(前期比0.5%増)、経常利益100百万円(前期比2.9%増)、当期純利益37百万円(前期比5.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、前期末より194百万円の減少し2,281百万円となりました。減少した主な原因は、現金及び預金が74百万円、投資有価証券が132百万円、それぞれ減少したことによります。

当期末の負債は、前期末より80百万円の減少し623百万円となりました。減少した主な原因は、借入金が63百万円減少したことによります。

当期末の純資産は、前期末より113百万円の減少し1,658百万円となりました。減少した主な原因は、その他有価証券評価差額金が72百万円減少し、自己株式が40百万円増加(純資産のマイナス)となったことによります。

なお、自己資本比率は、前期末に比べ1.1ポイント増加し72.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期末より74百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は138百万円であり、前事業年度と比べ、40百万円の減少となっております。これは主に税引前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は74百万円(前事業年度は、85百万円の収入)であります。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は139百万円であり、前事業年度と比べ、107百万円の減少となっております。これは主に借入金の返済や自己株式の取得によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率(%)	63.4	66.1	69.4	71.6	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	39.8	46.4	51.8	45.2	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	46.8	3.3	1.2	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.9	12.8	29.8	45.3	74.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しては、安定的な配当の維持を基本としています。内部留保金におきましては、財務体質の更なる強化、既存事業の効率改善の推進、新規事業の開発活動に活用することにより、企業価値の長期的な向上に取り組んでまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円の中間配当を実施し、期末配当については1株当たり5円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当額は1株当たり7円となります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(平成21年8月12日)現在において当社が判断したものであります。

① 自転車販売台数について

当社はブランド再生のために自転車事業を活用しようとしております。しかし日本の自転車業界は現在までのところ、新しい付加価値の創造よりも価格競争の道をたどっております。当社は単なる価格競争ではなく、新しい付加価値の競争を目指しております。また、従来の自転車販売店ルートだけでなくインターネットを活用した消費者ダイレクトのルートも開拓中であり、そのため値段競争による損失のリスクは避けることができる反面、販売台数および売上がゆるやかにしか上昇しないリスクが考えられます。

② 製品の品質と安全性について

当社は自転車の生産については海外OEM方式を採用しております。平成16年5月には中国でOEM生産した一部の車種の中にフレームが破断する事故を発生させてしまいました。幸い大きな事故の発生も無く、また自主回収作業においても概ね回収をすませました。2度とこのような製品の危険性を発生させないために、生産管理と品質管理を徹底した自社基準によって行っております。しかし製品の品質と安全性に対する信頼性を失うような問題が起きれば、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社は消費者とのコミュニケーションや自転車販売の手段としてインターネットを活用しております。しかしながら平成16年5月に、当社のセキュリティ管理が不十分であったためにお客様の個人情報(メールアドレスと氏名)が漏えいする事態となりました。個人情報の厳正な管理体制を構築し、継続してその強化に努めておりますが、IT技術の進歩やインターネット環境の変化に伴って常に対策を更新し続けなければなりません。再度個人情報の流失が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等に関するリスク

当社の主たる事業である賃貸不動産事業において、万一地震等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。その影響を最小限に抑えるために、耐震対策や災害発生時の対応マニュアルを策定いたしました。しかしながら大規模な災害が発生した場合には、賃貸マンションや賃貸土地の運営に多大な影響を与え、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

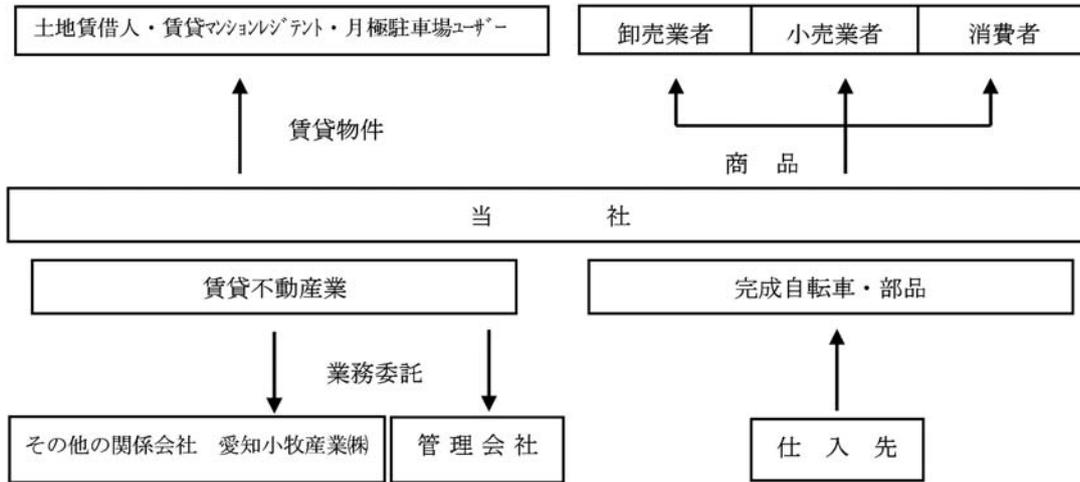
⑤ 土地の事業用借地権設定契約について

当社は平成16年に、愛知県小牧市の土地と岐阜県大垣市の土地について事業用借地権設定契約を締結いたしました。契約では安定した収益が保証されるはずではありますが、定期借地権及び定期借家権に関する法律は、まだ新しい法律であるために実際の長期実例が不足しております。社会環境の変化や当局の方針変更によっては、当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 役員構成について

当社の役員は、取締役3名と監査役1名で構成されております。これは会社法上の役員定足数ぎりぎりの構成となっております。今後事業領域を拡大していくためにも、新しい役員の補充を考えておりますが、現状の役員数は、役員に病気及び災害等による職務継続を困難とさせる事態が発生した場合、当社の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ステークホルダー全体のために持続可能な企業価値向上を達成することを基本方針としています。賃貸不動産事業と自転車事業により、全てのステークホルダー（顧客・社員・株主・取引先・金融機関・社会）にとっての企業価値を持続的に高めていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、総資本利益率を経営の目標指標とする準備を進めています。その目標を達成するために、経営資源の有効活用と安定した収益体制の確立に努力しております。

(3) 中長期的な経営戦略

賃貸マンションのリフォームのみならず、中古賃貸マンション再開発の検討も始めます。また名古屋市中区の遊休不動産の活用も具体化する計画ですが、不景気に適応した活用策を考案いたします。ツノダブランドの再構築と再活用も重要な戦略です。

(4) 会社の対処すべき課題

長期安定的な収益構造の実現は完了しましたので、次は、持続可能な安定成長事業の育成等が課題であると考えております。

- a. 持続可能な安定成長事業の育成
- b. 自社所有不動産の再開発
- c. 内部管理体制の整備

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 350,997	276,765
売掛金	785	1,013
商品	6,592	13,223
前払費用	817	1,371
繰延税金資産	39,212	41,616
未収入金	1,924	5,572
その他	1,479	1,252
貸倒引当金	△486	△486
流動資産合計	401,323	340,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,389,160	※1 2,396,057
減価償却累計額	△1,724,386	△1,709,773
建物(純額)	664,773	686,283
構築物	74,123	71,853
減価償却累計額	△58,799	△55,657
構築物(純額)	15,323	16,196
機械及び装置	44,211	44,211
減価償却累計額	△40,807	△41,526
機械及び装置(純額)	3,403	2,684
車両運搬具	8,250	8,250
減価償却累計額	△5,982	△6,922
車両運搬具(純額)	2,267	1,327
工具、器具及び備品	13,065	9,874
減価償却累計額	△11,443	△7,803
工具、器具及び備品(純額)	1,621	2,071
土地	※1 700,460	※1 677,260
有形固定資産合計	1,387,851	1,385,824
無形固定資産		
商標権	2,000	1,400
電話加入権	802	701
ソフトウェア	600	1,497
無形固定資産合計	3,402	3,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 672,547	※1 540,114
出資金	100	100
長期貸付金	5,906	4,786
破産更生債権等	6,688	6,715
長期前払費用	4,601	4,703
その他	5,859	6,970
貸倒引当金	△12,594	△11,501
投資その他の資産合計	683,109	551,889
固定資産合計	2,074,363	1,941,313
資産合計	2,475,687	2,281,643

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,103	158
短期借入金	※1 47,700	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 47,590	※1 41,500
未払金	4,580	10,243
未払費用	34,085	33,503
未払法人税等	815	384
未払消費税等	1,184	—
前受金	25,317	25,293
預り金	1,060	942
賞与引当金	510	570
その他	2,980	2,050
流動負債合計	166,928	114,646
固定負債		
長期借入金	※1 17,500	※1 7,700
繰延税金負債	249,013	225,878
退職給付引当金	7,032	7,937
役員退職慰労引当金	41,615	48,435
長期預り保証金	221,479	218,835
固定負債合計	536,641	508,787
負債合計	703,570	623,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	41,291	41,291
その他資本剰余金	89	89
資本剰余金合計	41,381	41,381
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
配当積立金	100,000	100,000
退職積立金	30,000	30,000
買換資産圧縮積立金	182,945	171,455
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	258,670	268,795
利益剰余金合計	1,296,616	1,295,250
自己株式	△287,636	△327,681
株主資本合計	1,450,361	1,408,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,755	249,257
評価・換算差額等合計	321,755	249,257
純資産合計	1,772,116	1,658,208
負債純資産合計	2,475,687	2,281,643

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
商品売上高	15,014	23,427
不動産賃貸収入	397,035	389,156
売上高合計	412,050	412,584
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,362	6,592
当期商品仕入高	12,807	23,001
商品期末たな卸高	6,592	※1 13,223
商品売上原価	10,576	16,370
不動産賃貸原価	121,374	123,627
売上原価合計	131,951	139,997
売上総利益	280,099	272,586
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,959	3,735
旅費及び交通費	6,205	7,836
広告宣伝費	8,094	9,037
報酬給与及び賞与	54,820	—
役員報酬及び給料手当	—	57,446
賞与	—	3,767
福利厚生費	2,949	3,030
退職給付費用	295	905
減価償却費	6,345	5,586
役員退職慰労引当金繰入額	5,670	6,820
賞与引当金繰入額	510	570
貸倒引当金繰入額	353	—
顧問・委託料	29,054	—
支払報酬	—	30,042
支払手数料	9,672	10,810
その他	※2 41,522	※2 43,412
販売費及び一般管理費合計	167,453	183,001
営業利益	112,645	89,585
営業外収益		
受取利息	852	664
受取配当金	7,476	7,351
雑収入	1,325	1,785
営業外収益合計	9,653	9,801
営業外費用		
支払利息	4,104	1,998
支払手数料	352	180
雑損失	90	11
営業外費用合計	4,547	2,190
経常利益	117,752	97,196

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
前期損益修正益	1,848	—
固定資産売却益	※3 19,868	※3 549
投資有価証券売却益	263	—
貸倒引当金戻入額	80	1,093
退職給付引当金戻入額	155	—
特別利益合計	22,216	1,643
特別損失		
前期損益修正損	159	2,993
投資有価証券売却損	13,697	—
投資有価証券評価損	—	11,395
固定資産売却損	—	※4 10,706
固定資産除却損	—	※5 2,510
減損損失	※6 375	※6 101
固定資産取壊費用	2,703	12,327
その他	0	—
特別損失合計	16,936	40,034
税引前当期純利益	123,032	58,806
法人税、住民税及び事業税	290	180
法人税等調整額	51,569	23,603
法人税等合計	51,859	23,783
当期純利益	71,173	35,023

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,291	41,291
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,291	41,291
その他資本剰余金		
前期末残高	59	89
当期変動額		
自己株式の処分	30	—
当期変動額合計	30	—
当期末残高	89	89
資本剰余金合計		
前期末残高	41,350	41,381
当期変動額		
自己株式の処分	30	—
新株の発行	—	—
当期変動額合計	30	—
当期末残高	41,381	41,381
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
退職積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	195,279	182,945
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△12,333	△11,489
当期変動額合計	△12,333	△11,489
当期末残高	182,945	171,455
別途積立金		
前期末残高	625,000	625,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,000	625,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	213,676	258,670
当期変動額		
剰余金の配当	△28,111	△25,995
剰余金の配当(中間配当額)	△10,400	△10,393
買換資産圧縮積立金の取崩	12,333	11,489
当期純利益	71,173	35,023
当期変動額合計	44,994	10,124
当期末残高	258,670	268,795
利益剰余金合計		
前期末残高	1,263,955	1,296,616
当期変動額		
剰余金の配当	△28,111	△25,995
剰余金の配当(中間配当額)	△10,400	△10,393
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	71,173	35,023
当期変動額合計	32,661	△1,365
当期末残高	1,296,616	1,295,250
自己株式		
前期末残高	△192,783	△287,636
当期変動額		
自己株式の取得	△94,874	△40,044
自己株式の処分	21	—
当期変動額合計	△94,852	△40,044
当期末残高	△287,636	△327,681
株主資本合計		
前期末残高	1,512,522	1,450,361
当期変動額		
剰余金の配当	△28,111	△25,995
剰余金の配当(中間配当額)	△10,400	△10,393
当期純利益	71,173	35,023
自己株式の取得	△94,874	△40,044

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
自己株式の処分	52	—
当期変動額合計	△62,160	△41,410
当期末残高	1,450,361	1,408,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370,852	321,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,097	△72,497
当期変動額合計	△49,097	△72,497
当期末残高	321,755	249,257
評価・換算差額等合計		
前期末残高	370,852	321,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,097	△72,497
当期変動額合計	△49,097	△72,497
当期末残高	321,755	249,257
純資産合計		
前期末残高	1,883,375	1,772,116
当期変動額		
剰余金の配当	△28,111	△25,995
剰余金の配当(中間配当額)	△10,400	△10,393
当期純利益	71,173	35,023
自己株式の取得	△94,874	△40,044
自己株式の処分	52	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49,097	△72,497
当期変動額合計	△111,258	△113,908
当期末残高	1,772,116	1,658,208

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	123,032	58,806
減価償却費	54,752	50,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	△132	59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	139	905
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,670	6,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△446	△1,093
受取利息及び受取配当金	△8,328	△8,016
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11,395
投資有価証券売却益	△263	—
投資有価証券売却損	13,697	—
支払利息	4,104	1,998
固定資産除却損	—	2,510
固定資産取壊費用	—	12,193
有形固定資産売却益	△19,868	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	10,156
減損損失	375	101
前期損益修正損益(△は益)	—	2,409
売上債権の増減額(△は増加)	2,214	△2,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,014	△8,023
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,278	△955
その他の固定資産の増減額(△は増加)	8,903	△1,190
仕入債務の増減額(△は減少)	804	△944
未払金の増減額(△は減少)	△4,968	4,272
未払費用の増減額(△は減少)	△1,031	△582
長期預り金の増減額(△は減少)	△1,721	△2,643
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,566	△3,062
小計	173,628	132,746
利息及び配当金の受取額	7,699	7,397
利息の支払額	△3,955	△1,861
法人税等の還付額	2,016	629
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,098	138,622

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,103	△75,116
有形固定資産の売却による収入	64,697	15,760
投資有価証券の取得による支出	△3,947	△602
投資有価証券の売却による収入	31,646	—
貸付金の回収による収入	94	1,120
無形固定資産の取得による支出	△750	△1,103
固定資産の除却による支出	—	△1,804
固定資産の取壊による支出	—	△12,193
その他投資等の増加による支出	△81	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,553	△74,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	△47,700
長期借入れによる収入	—	47,700
長期借入金の返済による支出	△93,481	△63,590
自己株式の取得による支出	△94,874	△40,044
自己株式の売却による収入	52	—
配当金の支払額	△38,313	△35,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,617	△139,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,035	△74,936
現金及び現金同等物の期首残高	172,745	190,780
現金及び現金同等物の期末残高	※ 190,780	※ 115,843

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より適格退職年金制度を退職一時金制度に移行しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務を一時償却しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支払いに備えるため、役員退職金基準内規に基づく期末要支給額を基礎として実質負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(7) 重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が1,650千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」は、8,963千円であります。</p>	<p>(損益計算書) E D I N E TへX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度まで「報酬給与及び賞与」として掲記されていたものは、当事業年度より「役員報酬及び給料手当」「賞与」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「役員報酬及び給料手当」「賞与」はそれぞれ50,955千円、3,864千円であります。また、前事業年度において、「顧問・委託料」として掲記されていたものは、当事業年度より「支払報酬」として掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) E D I N E TへX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(当事業年度549千円)及び「有形固定資産売却損」(当事業年度10,706千円)は、当事業年度より「有形固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 110,000千円 建物 233,555千円 土地 162,879千円 投資有価証券 472,833千円 <hr/> 合計 979,268千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 47,700千円 長期借入金(1年内返済分含む) 65,090千円 <hr/> 合計 112,790千円	※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 222,121千円 土地 162,879千円 投資有価証券 379,014千円 <hr/> 合計 764,014千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(1年内返済分含む) 49,200千円 <hr/> 合計 49,200千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,568千円 ※3. 固定資産売却益の内訳 土地 19,868千円	※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,650千円が売上原価に含まれております。 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 418千円 ※3. 固定資産売却益の内訳 土地 549千円 ※4. 固定資産売却損の内訳 建物 1,070千円 土地 9,635千円 <hr/> 合計 10,706千円 ※5. 固定資産除却損の内訳 建物 210千円 構築物 392千円 工具、器具及び備品 103千円 その他 1,804千円 <hr/> 合計 2,510千円 ※6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>375千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を使用してグルーピングしております。 現在、遊休資産となっている電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失計上額	愛知県小牧市	遊休資産	電話加入権	375千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>101千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分を使用してグルーピングしております。 現在、遊休資産となっている電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失計上額	愛知県小牧市	遊休資産	電話加入権	101千円
場 所	用 途	種 類	減損損失計上額														
愛知県小牧市	遊休資産	電話加入権	375千円														
場 所	用 途	種 類	減損損失計上額														
愛知県小牧市	遊休資産	電話加入権	101千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,735,000	—	—	7,735,000	
合計	7,735,000	—	—	7,735,000	
自己株式					
普通株式	2,112,615	423,595	219	2,535,991	(注)
合計	2,112,615	423,595	219	2,535,991	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加423,595株は、単元未満株式の買取による増加1,595株と、自社株買付けによる増加422,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少219株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,111	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	10,400	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月10日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	25,995	利益剰余金	5.00	平成20年6月30日	平成20年9月25日

当事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,735,000	—	—	7,735,000	
合計	7,735,000	—	—	7,735,000	
自己株式					
普通株式	2,535,991	197,486	—	2,733,477	(注)
合計	2,535,991	197,486	—	2,733,477	

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加197,486株は、単元未満株式の買取による増加2,486株と、自社株買付けによる増加195,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	25,995	5.00	平成20年6月30日	平成20年9月25日
平成21年2月12日 取締役会	普通株式	10,393	2.00	平成20年12月31日	平成21年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	25,007	利益剰余金	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 350,997千円	現金及び預金 276,765千円
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 160,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 160,000千円
別段預金 Δ 217千円	別段預金 Δ 921千円
現金及び現金同等物 190,780千円	現金及び現金同等物 115,843千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、注記は省略しております。	事業の内容に照らして重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,499	639,426	548,926
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	90,499	639,426	548,926
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,490	13,421	△9,068
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	22,490	13,421	△9,068
合計		112,990	652,847	539,857

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、当期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、取得原価を30%以上下回った状態が相当期間継続しているその他有価証券について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,646	263	13,697

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,700
合計	19,700

当事業年度(平成21年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,499	509,280	418,781
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	90,499	509,280	418,781
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,697	11,134	△563
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,697	11,134	△563
合計		102,197	520,414	418,217

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式につき11,395千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、当期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、取得原価を30%以上下回った状態が相当期間継続しているその他有価証券について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,700
合計	19,700

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)及び当事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	愛知小牧産業㈱	愛知県小牧市	41,000	不動産管理	(被所有)直接 21.7%	兼任1名	賃貸管理業務の委託	賃貸管理料の支払	6,294	—	—
								事務代行手数料の受取	120	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は市場相場を勘案し、決定しております。
 3. 愛知小牧産業㈱は、その他の関係会社にも該当します。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	愛知小牧産業㈱	愛知県小牧市	41,000	不動産管理	(被所有)直接 22.5%	兼任1名	賃貸管理業務の委託	賃貸管理料の支払	6,047	—	—
								事務代行手数料の受取	120	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件は市場相場を勘案し、決定しております。
 3. 愛知小牧産業㈱は、その他の関係会社にも該当します。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
[流動] 千円	[流動] 千円
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
税法上の繰越欠損金 35,331	税法上の繰越欠損金 40,609
その他 3,881	その他 1,006
繰延税金資産合計 39,212	繰延税金資産合計 41,616
[固定]	[固定]
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金繰入限度超過額 2,841	退職給付引当金繰入限度超過額 3,206
貸倒引当金繰入限度超過額 5,285	貸倒引当金繰入限度超過額 4,843
税法上の繰越欠損金 71,814	税法上の繰越欠損金 34,267
役員退職慰労引当金 16,812	役員退職慰労引当金 19,568
減損損失 6,276	減損損失 2,438
その他 384	投資有価証券評価損 4,603
繰延税金資産小計 103,414	その他 1,376
評価性引当額 △10,315	繰延税金資産小計 70,304
繰延税金資産合計 93,098	評価性引当額 △11,001
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 59,303
買換資産圧縮積立金 124,009	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 218,102	買換資産圧縮積立金 116,221
繰延税金負債合計 342,112	その他有価証券評価差額金 168,959
繰延税金負債の純額 249,013	繰延税金負債合計 285,181
	繰延税金負債の純額 225,878
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年6月30日現在)	当事業年度 (平成21年6月30日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 退職給付債務 7,032千円 退職給付引当金 7,032千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の額 勤務費用 295千円 退職給付費用 295千円 (注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額 退職給付債務 7,937千円 退職給付引当金 7,937千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の額 勤務費用 905千円 退職給付費用 905千円 (注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用はすべて勤務費用としております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	340円86銭	1株当たり純資産額	331円54銭
1株当たり当期純利益金額	13円26銭	1株当たり当期純利益金額	6円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期純利益(千円)	71,173	35,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,173	35,023
期中平均株式数(千株)	5,365	5,193

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点に開示いたします。